

財務諸表等

令和5年度
(第20期事業年度)

自：令和5年4月1日
至：令和6年3月31日

国立大学法人旭川医科大学

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. 純資産変動計算書	5
3. キャッシュ・フロー計算書	6
4. 利益の処分に関する書類（案）	7
6. 注記事項	8
7. 附属明細書	16
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 無償使用国有財産等の明細	
(4) P F I の明細	
(5) 有価証券の明細	
－ 1 流動資産として計上された有価証券	
－ 2 投資その他の資産として計上された有価証券	
(6) 引当特定資産の明細	
(7) 出資金の明細	
(8) 長期貸付金の明細	
(9) 借入金の明細	
(10) 国立大学法人等債の明細	
(11) － 1 引当金の明細	
－ 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
－ 3 退職給付引当金の明細	
(12) 資産除去債務の明細	
(13) 保証債務の明細	
(14) 目的積立金の取崩しの明細	
(15) 業務費及び一般管理費の明細	

- (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
 - － 1 運営費交付金債務
 - － 2 運営費交付金収益
- (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - － 1 施設費の明細
 - － 2 補助金等の明細
- (18) 役員及び教職員の給与の明細
- (19) 開示すべきセグメント情報
- (20) 寄附金の明細
 - － 1 寄附金債務の明細
 - － 2 寄附金の受入額の明細
- (21) 受託研究の明細
- (22) 共同研究の明細
- (23) 受託事業等の明細
- (24) 科学研究費助成事業等の明細
- (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- (26) 関連公益法人等

8. 添付資料

- (1) 事業報告書
- (2) 決算報告書
- (3) 監事の意見
- (4) 会計監査人の意見

財 務 諸 表

貸借対照表

令和6年3月31日

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	4,533,493	
減損損失累計額	△ 803,493	3,730,000
建物	27,150,690	
減価償却累計額	△ 18,903,798	
減損損失累計額	△ 549,594	7,697,299
構築物	526,306	
減価償却累計額	△ 456,194	70,112
工具器具及び備品	20,265,969	
減価償却累計額	△ 16,011,664	4,254,304
図書		1,770,005
美術品・收藏品		19,969
車両運搬具	39,869	
減価償却累計額	△ 39,869	0
建設仮勘定		1,429
有形固定資産合計		17,543,118
2 無形固定資産		
特許権		3,964
電話加入権		794
特許権仮勘定		5,231
無形固定資産合計		9,988
3 投資その他の資産		
関係会社株式		43,450
長期貸付金		128,365
破産更生債権等	50,388	
貸倒引当金	△ 50,388	—
投資その他の資産合計		171,815
固定資産合計		17,724,921
II 流動資産		
現金及び預金		6,144,487
未収学生納付金収入		6,754
未収附属病院収入	4,338,665	
徴収不能引当金	△ 2,655	4,336,011
未収入金	713,215	
貸倒引当金	△ 29	713,186
たな卸資産		11,370
医薬品及び診療材料		454,164
前渡金		2,369
前払費用		29,639
短期貸付金		15,750
仮払金		317
立替金		886
流動資産合計		11,714,930
資産合計		29,439,851

負債の部		
I 固定負債		
長期繰延補助金等(注)	882,046	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金(注)	1,199,073	
長期借入金	3,128,132	
退職給付引当金	776,961	
資産除去債務	738,270	
長期未払金	1,795,110	
その他固定負債	16,770	
固定負債合計		8,536,362
II 流動負債		
運営費交付金債務(注)	41,416	
寄附金債務(注)	1,258,057	
前受受託研究費(注)	127,549	
前受共同研究費(注)	101,602	
前受受託事業費等(注)	6,848	
前受金	24,046	
科学研究費助成事業等預り金	95,950	
預り金	77,501	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金(注)	477,559	
一年以内返済予定長期借入金	571,809	
未払金	5,006,499	
未払費用	26,839	
未払消費税等	1,045	
賞与引当金	402,573	
流動負債合計		8,219,294
負債合計		16,755,656
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	965,295	
資本金合計		965,295
II 資本剰余金		
資本剰余金	9,438,843	
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 6,912,702	
減損損失相当累計額(△)(注)	△ 1,306,060	
利息費用相当累計額(△)(注)	△ 5,922	
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 775,169	
資本剰余金合計		438,990
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)	5,959,827	
積立金	4,642,205	
当期末処分利益	677,878	
(うち当期総利益)	677,878)	
利益剰余金合計		11,279,910
純資産合計		12,684,195
負債純資産合計		29,439,851

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		469,733	
研究経費		801,724	
診療経費			
材料費	11,370,116		
委託費	1,761,143		
設備関係費	2,751,469		
研修費	21,553		
経費	1,400,797	17,305,077	
教育研究支援経費		342,853	
受託研究費		251,578	
共同研究費		104,848	
受託事業費等		196,009	
役員人件費		80,398	
教員人件費			
常勤教員給与	3,287,516		
非常勤教員給与	118,447	3,405,963	
職員人件費			
常勤職員給与	7,064,942		
非常勤職員給与	2,030,471	9,095,413	32,053,596
一般管理費			379,296
財務費用			
支払利息		60,459	
その他財務費用		410	60,870
雑損			26,238
経常費用合計			32,519,999
経常収益			
運営費交付金収益(注)			4,962,503
授業料収益(注)			516,844
入学金収益(注)			52,255
検定料収益			17,900
附属病院収益			25,666,032
受託研究収益(注)			326,993
共同研究収益(注)			115,037
受託事業等収益(注)			220,655
寄附金収益(注)			371,644
施設費収益(注)			5,557
補助金収益(注)			556,456
財務収益			
受取利息		1,262	
その他財務収益		115	1,377
雑益			
財産貸付料収入	152,166		
公開講座講習料	186		
学位論文審査料	684		
著作権料・特許料収入	216		
大学入学試験実施料収入	4,994		
不用物品売払代収入	1,354		
文献複写料	103		
手数料収入	3,833		
保険金収入	43,044		
研究関連収入	65,116		
物品受贈益	1,501		
貸倒引当金戻入益	7,870		
その他雑益	113,467	394,534	
経常収益合計			33,207,787
経常利益			687,787
臨時損失			
固定資産除却損			9,907
その他臨時損失			41,688
臨時利益			
その他臨時利益			41,686
当期純利益			677,878
当期総利益			677,878

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(単位：千円)

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記		
当期総利益		677,878
減価償却相当累計額(減価償却相当額)	△ 363,081	
利息費用相当累計額(利息費用相当額)	377	
除売却差額相当累計額(除売却差額相当額)	△ 0	
賞与引当増加相当額	△ 2,935	
退職給付引当増加相当額	87,831	
小計		△ 277,808
施設費収益相当額		6,580
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u>406,650</u>

(単位：千円)

科学研究費助成事業等に関する注記	
当期受入額	<u>215,557</u>
当期支出額	<u>240,545</u>

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

	I 資本金		II 資本剰余金								III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					IV 評価・換算差額等		純資産 合計		
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却 相当 累計額 (△)	減損損失 相当 累計額 (△)	有価証券 損益相当 累計額 (確定) (+△)	有価証券 損益相当 累計額 (その他) (+△)	利息費用 相当 累計額 (△)	除売却 差額相当 累計額 (△)	民間 出えん金	資本 剰余金 合計	前中期 目標期間 繰越 積立金	目的 積立金	積立金	当期末処分 利益(又は当 期末処理損 失)	うち当期繰 越利益(又は当 期繰越損失)	利益剰余金 (又は繰越欠 損金) 合計		その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計
当期首残高	965,295	965,295	9,432,263	△ 6,582,834	△ 1,306,060	-	-	△ 6,299	△ 774,350	-	762,720	5,959,827	-	-	4,642,205	-	10,602,032	-	-	12,330,048
当期変動額																				
I 資本金の当期変動額																				
II 資本剰余金の当期変動額																				
固定資産の取得	-	-	6,580	-	-	-	-	-	-	-	6,580	-	-	-	-	-	-	-	-	6,580
固定資産の除売却	-	-	-	819	-	-	-	-	△ 819	-	△ 0	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 0
減価償却	-	-	-	△ 363,081	-	-	-	-	-	-	△ 363,081	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 363,081
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	-	-	-	377	-	-	377	-	-	-	-	-	-	-	-	377
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)	-	-	-	32,394	-	-	-	-	-	-	32,394	-	-	-	-	-	-	-	-	32,394
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額																				
(1) 利益の処分又は損失の処理																				
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,642,205	△ 4,642,205	-	-	-	-	-	-
(2) その他																				
当期純利益(又は当期純損失)														677,878	677,878	677,878				677,878
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)																				
当期変動額合計	-	-	6,580	△ 329,868	-	-	-	377	△ 819	-	△ 323,730	-	-	4,642,205	△ 3,964,327	677,878	677,878	-	-	354,148
当期末残高	965,295	965,295	9,438,843	△ 6,912,702	△ 1,306,060	-	-	△ 5,922	△ 775,169	-	438,990	5,959,827	-	4,642,205	677,878	677,878	11,279,910	-	-	12,684,195

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 17,276,160
	人件費支出	△ 12,731,943
	貸付けによる支出	△ 26,295
	その他の業務支出	△ 413,536
	運営費交付金収入	4,934,788
	授業料収入	486,325
	入学金収入	46,611
	検定料収入	17,930
	附属病院収入	25,775,644
	受託研究収入	235,034
	共同研究収入	100,156
	受託事業等収入	222,639
	補助金等収入	1,262,883
	寄附金収入	453,837
	貸付金の回収による収入	17,453
	科学研究費助成事業等預り金等の減少	△ 24,988
	その他収入	<u>345,851</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,426,229
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 612,976
	有形固定資産の撤去による支出	△ 5,033
	施設費による収入	12,137
	小計	△ 605,873
	利息及び配当金の受取額	<u>1,263</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 604,610
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	481,178
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 477,559
	長期借入金の返済による支出	△ 539,379
	ファイナンスリース債務の返済による支出	<u>△ 620,753</u>
	小計	△ 1,156,513
	利息の支払額	<u>△ 60,767</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,217,281
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額(又は減少額)	1,604,339
VI	資金期首残高	<u>4,540,148</u>
VII	資金期末残高	<u><u>6,144,487</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期末処分利益		677,877,850
	当期総利益	677,877,850	
II	利益処分類		
	積立金	120,246,151	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育・研究・診療・組織運営改善積立金	557,631,699	557,631,699
			677,877,850

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、文部科学省の指示により、令和5年度当初予算（追加配分）により措置された運営費交付金については業務達成基準を、特殊要因運営費交付金により措置された運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、原則として法人税法に基づく耐用年数を採用しておりますが、国から承継した償却資産については見積耐用年数、受託研究費等を財源として取得した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

なお、主な資産の耐用年数は以下の通りです。

建 物	10	～	50	年
構築物	10	～	45	年
工具器具備品	2	～	20	年
車両運搬具			5	年

なお、受託研究等収入で取得した資産について、当該研究等の終了後において他用途で使用することが見込まれない場合、当該研究期間を耐用年数とし、当該研究等の終了後においても使用する予定である場合は、税法上の法定耐用年数としております。

また、減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる教職員の賞与については、引当金を計上しておりません。また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員については、将来の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

運営費交付金により財源措置がなされる教職員等に係る退職一時金については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第34に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式については、移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を採用しております。

7. 収益及び費用の計上基準

(1) 附属病院の診療に係る収益

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して、診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

(2) 入学検定に係る収益

入学に係る検定料収益は、当法人に入学を希望する受験者から支出されるものであり、当法人は受験者に対して、入学に係る検定試験を実施する義務を負っております。当該履行義務は、受験者に対して検定試験を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

(3) 財産貸付に係る収益

財産貸付に係る収益は、当法人が有する建物や施設等の資産について、借り受けることを希望する外部の者に対して、当該資産を貸し付ける義務を負っております。当該履行義務は、外部の者が当該資産を借り受け使用する一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、履行義務の進捗度に基づき収益を認識しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

11. 財務諸表の表示単位

財務諸表に掲記される科目及びその他の金額の表示は、千円未満の端数を四捨五入して記載しており

ます。

1 2. 会計方針の変更等に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

当法人は、「収益認識に関する会計基準」を当事業年度の期首から適用し、約束した教育研究等のサービス等を受益する者へ移転した時点で、当該教育研究等のサービス等と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。このことにより損益へ与える影響額はありません。

(2) 受託研究収入を財源として減価償却資産を取得した場合の会計処理

国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より受託研究収入によって償却資産を取得し、当該研究の終了後も使用する予定である場合は、税法上の法定耐用年数としております。

1 3. 過去の誤謬に関する注記

固定資産に係る耐用年数の適用に誤りがあり、過年度において減価償却費が過大又は過小に計上されていたため、当事業年度において建物減価償却累計額、構築物減価償却累計額、工具器具及び備品減価償却累計額、長期繰延補助金等、資産除去債務、減価償却相当累計額を修正したうえ、損益計算書に、その他臨時損失 11,085 千円及びその他臨時利益 41,421 千円を計上しております。修正の結果、修正を行う前に比して、当事業年度の貸借対照表は、建物が 30,758 千円の減少、建物減価償却累計額が 75,787 千円の減少、構築物が 30,686 千円の増加、構築物減価償却累計額が 18,846 千円の増加、工具器具及び備品減価償却累計額が 5,881 千円の減少、長期繰延補助金等が 106 千円の増加、資産除去債務が 85 千円の減少、減価償却相当累計額が 32,394 千円の減少となっております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額		3,422,406 千円
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額		257,080 千円
3. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産	土地	3,730,000 千円
	建物	2,438,940 千円
上記に対応する債務	長期借入金	3,699,941 千円
4. 保証債務		
当該事業年度末における債務保証の総額		1,676,633 千円
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの		
(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計		23,632,463 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計		<u>15,248,451 千円</u>
利益剰余金に与える影響額（差引き）		8,384,012 千円
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの		
法人移行時に国から承継した資産について、承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額		1,092,063 千円

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

69,752 千円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

204,470 千円

6,992,648 千円

Ⅲ. 損益計算書

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

1. 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額 1,016,938 千円

当該借入金により取得した資産の減価償却費 543,220 千円

当期総利益に与える影響額（差引き） 473,718 千円

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係

資金の期末残高は貸借対照表における現金及び預金と合致しております。

現金及び預金 6,144,487 千円

資金期末残高 6,144,487 千円

2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得 29,283 千円

ファイナンス・リースによる資産の取得 52,936 千円

Ⅴ. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

1. 業務費用

(1) 損益計算書上の費用 32,571,595 千円

(2) (控除) 自己収入等 △27,633,415 千円

業務費用合計 4,938,180 千円

2. 資本剰余金を減額したコスト等 277,808 千円

3. 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された

使用料による貸借取引の機会費用 ー円

政府出資の機会費用 3,310 千円

無利子又は通常よりも有利な条件による融資

取引の機会費用 ー円 3,310 千円

4. (控除) 国庫納付額 ー円

5. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に

帰せられるコスト

5,219,297 千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは、「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和6年4月11日付け6文科高第21号)に基づき、0.725%で計算しております。

VI. 減損会計関係

1. 減損の兆候が認められた固定資産の概要

名称・用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舍用地	土地	北海道旭川市緑が丘2条3丁目	803,493 千円
職員宿舍	建物	北海道旭川市緑が丘2条3丁目	17,485 千円
職員宿舍(資産除去債務)	建物	北海道旭川市緑が丘2条3丁目	472,098 千円
電話加入権	電話加入権	北海道旭川市緑が丘東2条1丁目	43 千円

2. 認められた減損の兆候の概要

職員宿舍用地、職員宿舍及び職員宿舍(資産除去債務)については、使用しないことを決定しております。

電話加入権については、将来の使用見込が客観的に存在せず、市場価格が低下しております。

3. 減損を認識しない根拠

職員宿舍用地、職員宿舍、職員宿舍(資産除去債務)及び電話加入権については、前事業年度に減損済であり、正味売却価額が帳簿価額を上回っているため減損を認識しておりません。

VII. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の概要

ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している建物及び工具器具備品の放射線の除去義務、石綿障害予防規則等に基づく職員宿舍等のアスベスト除去義務であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10ヶ月~39年と見積もり、割引率は、 $\Delta 0.096\% \sim 2.283\%$ を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	736,972 千円
時の経過による調整額	<u>1,298 千円</u>
期末残高	738,270 千円

VIII. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IX. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については、大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 未収附属病院収入	4,338,665	4,338,944	279
徴収不能引当金(*2)	△2,655	△2,798	△143
	<u>4,336,011</u>	<u>4,336,146</u>	136
(2) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(1,676,633)	(1,676,364)	(△269)
(3) 長期借入金	(3,699,941)	(3,636,535)	(△63,406)
(4) リース債務	(2,424,711)	(2,532,081)	(107,370)

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注1) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	43,450

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類して

おります。

(1) 未収附属病院収入

未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等を用いた割引現在価値法により時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。その他の未収附属病院収入は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としております。

(2) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(3) 長期借入金及び(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

X. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	702,673千円
退職給付費用	131,482千円
退職給付の支払額	<u>△57,194千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>776,961千円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	131,814千円
----------------	-----------

XI. 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、国立大学法人会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、国立大学法人会計基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益 25,666,032千円、検定料収益 17,900千円、国立大学法人法第34条の2における土地等の貸付等による財産貸付料収入 152,166千円となっております。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「I. 重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当法人の収益は、概ね契約期間が1年以内であり、当該事業年度末における残存履行義務に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

X II. 賃貸等不動産関係

当法人は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

X III. 重要な後発事象

該当はありません。

財 務 諸 表
(附 屬 明 細 書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位: 千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期 減損損失	当期 減損損失 相当額				
有形固定 資産（特 定償却資 産）	建物	10,757,118	6,580	819	10,762,879	6,389,340	343,679	501,787	—	—	3,871,752	
	構築物	239,818	—	—	239,818	212,979	5,775	—	—	—	26,839	
	工具器具及 び備品	307,183	—	—	307,183	234,739	13,627	—	—	—	72,444	
	計	11,304,119	6,580	819	11,309,880	6,837,059	363,081	501,787	—	—	3,971,034	
有形固定 資産（特 定償却資 産以外）	建物	16,341,605	81,829	35,623	16,387,812	12,514,458	327,429	47,807	—	—	3,825,547	
	構築物	255,802	30,686	—	286,488	243,215	10,640	—	—	—	43,273	
	工具器具及 び備品	19,856,130	1,254,891	1,152,236	19,958,785	15,776,925	1,453,022	—	—	—	4,181,861	
	図書	1,981,446	10,329	221,770	1,770,005	—	—	—	—	—	1,770,005	
	車両 運搬具	39,869	—	—	39,869	39,869	—	—	—	—	0	
計	38,474,853	1,377,735	1,409,629	38,442,959	28,574,467	1,791,091	47,807	—	—	9,820,685		
非償却資 産	土地	4,533,493	—	—	4,533,493	—	—	803,493	—	—	3,730,000	
	美術品・ 収蔵品	19,969	—	—	19,969	—	—	—	—	—	19,969	
	建設 仮勘定	—	21,227	19,798	1,429	—	—	—	—	—	1,429	
	計	4,553,463	21,227	19,798	4,554,891	—	—	803,493	—	—	3,751,398	
有形固定 資産合計	土地	4,533,493	—	—	4,533,493	—	—	803,493	—	—	3,730,000	
	建物	27,098,723	88,409	36,442	27,150,690	18,903,798	671,108	549,594	—	—	7,697,299	
	構築物	495,620	30,686	—	526,306	456,194	16,415	—	—	—	70,112	
	工具器具及 び備品	20,163,314	1,254,891	1,152,236	20,265,969	16,011,664	1,466,649	—	—	—	4,254,304	
	図書	1,981,446	10,329	221,770	1,770,005	—	—	—	—	—	1,770,005	
	美術品・ 収蔵品	19,969	—	—	19,969	—	—	—	—	—	19,969	
	車両 運搬具	39,869	—	—	39,869	39,869	—	—	—	—	0	
	建設 仮勘定	—	21,227	19,798	1,429	—	—	—	—	—	1,429	
計	54,332,435	1,405,542	1,430,246	54,307,731	35,411,526	2,154,172	1,353,087	—	—	17,543,118		
無形固定 資産	特許権	2,715	2,175	—	4,890	926	437	—	—	—	3,964	
	ソフトウェア	142,904	—	—	142,904	142,904	—	—	—	—	—	
	電話 加入権	1,573	—	—	1,573	—	—	780	—	—	794	
	特許権 仮勘定	6,151	1,328	2,248	5,231	—	—	—	—	—	5,231	
	計	153,343	3,502	2,248	154,597	143,829	437	780	—	—	9,988	
投資その 他の資産	関係会社 株式	43,450	—	—	43,450	—	—	—	—	—	43,450	
	減価償却引当 特定資産	102,698	—	102,698	—	—	—	—	—	—	—	
	長期 貸付金	144,130	26,295	42,060	128,365	—	—	—	—	—	128,365	
	破産更生 債権等	70,292	12,388	32,292	50,388	—	—	—	—	—	50,388	
	貸倒 引当金	△70,292	32,292	12,388	△50,388	—	—	—	—	—	△50,388	
	計	290,278	70,974	189,437	171,815	—	—	—	—	—	171,815	

(注1) 平成19年度において特定償却資産(看護宿舎)の用途変更に伴う指定割合の変更により、建物 200,774千円を特定償却資産から特定償却資産以外へ振替えております。一方で、当該資産の平成16年度から平成18年度までの減価償却費相当額61,092千円は減価償却相当累計額に計上されております。これにより、特定償却資産の減価償却累計額は、貸借対照表の減価償却相当累計額と一致しておりません。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	306,694	7,385,210	—	7,350,747	162	340,995	
診療材料	100,538	3,783,099	—	3,766,231	4,237	113,169	
給食用材料	2,136	168,784	—	163,775	—	7,144	
貯蔵品	3,809	780	—	363	—	4,225	
合 計	413,176	11,337,873	—	11,281,116	4,399	465,533	

(注) 当期減少額の「その他」は、低価法による評価損によるものです。

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません。

(4) PFIの明細

(単位：千円)

事 業 名	事業概要	施設所有の形態	契約先	契約期間	摘 要
国立大学法人旭川医科大学病院 アメニティ施設整備運営事業	当該施設に関する企画・ 建設・維持管理・運営	「BOT方式」 または「更地返還」 (注2)	みずほ丸紅リース株式会社 株式会社アインホールディングス (注4)	(注3) (注4)	(注1)

(注1) PFI法に基づく事業に類似する事業として会計処理を行っています。

(注2) 旭川医科大学は、「BOT方式(Build Operate Transfer：契約先が施設を建設し、契約の間、所有・運営を行った後、施設を当法人へ譲渡する方式)」、または、「契約期間終了後、施設を解体・撤去し、更地返還する方式」の選択ができます。

(注3) 「定期建物賃貸借契約」の契約期間：平成30年11月20日から令和20年9月30日
「事業用定期借地権設定契約」の契約期間：平成30年6月5日から令和20年9月30日

(注4) 当事業は、令和5年11月13日付で、みずほ丸紅リース株式会社から株式会社アインホールディングスへ、地位の継承が行われています。

みずほ丸紅リース株式会社
「定期建物賃貸借契約」の契約期間：平成30年11月20日から令和5年11月19日
「事業用定期借地権設定契約」の契約期間：平成30年6月5日から令和5年11月19日
株式会社アインホールディングス
「定期建物賃貸借契約」の契約期間：令和5年11月20日から令和20年9月30日
「事業用定期借地権設定契約」の契約期間：令和5年11月20日から令和20年9月30日

※ PFIによるサービス部分の対価の支払予定額および収入予定額は次のとおりです。

当事業について、上記契約先より建物の一部を賃借しています。なお、当該支払額は改定される場合があります。

(1) 貸借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る未経過費用は13,200千円です。

(2) 貸借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る未経過費用は178,200千円です。

当事業について、上記契約先に対して建物の底地を賃貸しています。なお、当該収入額は改定される場合があります。

(1) 当賃貸契約による貸借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る収益は48,960千円です。

(2) 当賃貸契約による貸借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る収益は660,960千円です。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
関係会社株式	カムイファーマ株式会社	43,450	77,744	43,450	-	
	計	43,450	77,744	43,450	-	
(控除)引当特定資産に含まれている額				-		
貸借対照表計上額				43,450		

(6) 引当特定資産の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	102,698	-	102,698	-	
計	102,698	-	102,698	-	

(注) 当期減少額は、工具及び器具、備品（医療用器械備品）15点を取得したことによる減少額です。

(7) 出資金の明細

該当事項はありません。

(8) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	-	-	-	-	-	
その他長期貸付金						
看護学科学学生奨学資金貸付金	104,160	24,255	15,155	23,765	89,495	(注1) (注2)
初期臨床研修医研修資金貸付金	14,400	-	-	-	14,400	
医学科学学生奨学資金貸付金	19,670	840	840	-	19,670	(注1)
卒業生奨学資金貸付金	5,900	1,200	-	2,300	4,800	(注2)
計	144,130	26,295	15,995	26,065	128,365	

(注1) 回収額には、短期貸付金への振替額を含みます。

(注2) 償却額は、すべて返済免除による減少額です。

(9) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
長期借入金	3,758,142	481,178	539,379	(571,809) 3,699,941	0.36	令和26年3月20日	
大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	2,154,192	—	477,559	(477,559) 1,676,633	0.83	令和11年3月29日	
計	5,912,334	481,178	1,016,938	(1,049,368) 5,376,574			

(注1) 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) () は、1年以内返済予定分を記載しております。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(11) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	380,728	402,573	379,677	1,051	402,573	「その他」は、賞与不支給に伴う戻入相当額です。
合 計	380,728	402,573	379,677	1,051	402,573	

(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	144,130	△15,765	128,365	—	—	—	
破産更生債権等	70,292	△19,904	50,388	70,292	△19,904	50,388	(注1)
未収学生納付金収入	2,627	4,127	6,754	—	—	—	
未収附属病院収入	4,460,928	△122,262	4,338,665	1,468	1,186	2,655	(注1・注2)
未収入金	1,119,486	△406,271	713,215	—	29	29	(注1)
短期貸付金	17,208	△1,458	15,750	—	—	—	
計	5,814,672	△561,534	5,253,137	71,761	△18,688	53,072	

(注1) 貸倒見積高の算定方法は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 未収附属病院収入に対する貸倒引当金については、財務諸表上、徴収不能引当金として計上しております。

(11) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	702,673	131,814	57,526	776,961	
退職一時金に係る債務	702,673	131,814	57,526	776,961	
確定給付企業年金等に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	702,673	131,814	57,526	776,961	

(注) 当期減少額には、過年度計上引当金の戻入(不支給331千円)が含まれております。

(12) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務	33,344	728	—	34,072	基準第85の特定無
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素を使用している建物及び工具器具備品の除去費用等	50,182	—	—	50,182	基準第85の特定有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素を使用している建物及び工具器具備品の除去費用等	128,934	1,032	85	129,880	基準第85の特定無
石綿障害予防規則等に基づくアスベストの除去	524,512	—	377	524,135	基準第85の特定有
合 計	736,972	1,760	462	738,270	

(13) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額(千円)
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	
大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	1	2,154,192	—	—	1	477,559	1	(477,559) 1,676,633	—

(注1) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣の定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

(注2) () は、1年以内返済予定分を記載しております。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	33,924	
備品費	15,447	
印刷製本費	18,890	
図書費	1,200	
文献複写費	3	
水道光熱費	102,607	
旅費交通費	31,094	
通信運搬費	2,260	
賃借料	694	
福利厚生費	5,702	
保守費	54,327	
修繕費	9,072	
損害保険料	16	
広告宣伝費	123	
行事費	853	
諸会費	687	
報酬・委託・手数料	95,298	
奨学費	64,788	
減価償却費	32,748	469,733
研究経費		
消耗品費	100,048	
備品費	24,417	
印刷製本費	2,338	
図書費	54,611	
文献複写費	294	
水道光熱費	82,873	
旅費交通費	88,901	
通信運搬費	8,466	
賃借料	1,494	
福利厚生費	141	
保守費	98,922	
修繕費	16,490	
損害保険料	280	
広告宣伝費	2,584	
諸会費	17,385	
会議費	945	
報酬・委託・手数料	114,300	
租税公課	143	

減価償却費		187,006	
雑費		85	801,724
診療経費			
材料費			
医薬品費	7,350,747		
診療材料費	3,766,231		
医療消耗器具備品費	89,363		
給食用材料費	163,775	11,370,116	
委託費			
検査委託費	248,320		
給食委託費	31,185		
寝具委託費	34,215		
医事委託費	50,833		
清掃委託費	166,989		
保守委託費	183,697		
その他の委託費	1,045,905	1,761,143	
設備関係費			
減価償却費	1,476,550		
利息費用	1,760		
機器貸借料	282,912		
修繕費	380,104		
機器保守費	609,309		
車両関係費	833	2,751,469	
研修費			21,553
経費			
消耗品費	422,918		
備品費	27,036		
印刷製本費	3,260		
水道光熱費	708,298		
旅費交通費	18,723		
通信運搬費	32,822		
福利厚生費	8,706		
損害保険料	3,456		
広告宣伝費	893		
行事費	351		
諸会費	1,828		
会議費	1,138		
報酬・委託・手数料	32,000		
奨学費	13,550		
職員被服費	83,802		
徴収不能引当金繰入額	20,168		
租税公課	1,163		
雑費	20,684	1,400,797	17,305,077
教育研究支援経費			
消耗品費		3,121	
備品費		1,661	
図書費		292,595	
水道光熱費		18,991	
旅費交通費		86	
通信運搬費		224	

保守費				10,985	
修繕費				385	
諸会費				248	
報酬・委託・手数料				888	
減価償却費				13,662	
雑費				7	342,853
受託研究費					
教員人件費					
非常勤教員給与					
給料	3,086				
賞与	488				
法定福利費	549	4,123			
職員人件費					
常勤職員給与					
給料	11,471				
賞与	2,224				
賞与引当金繰入額	1,474				
退職給付引当金繰入額	342				
法定福利費	2,238	17,749			
非常勤職員給与					
給料	27,272				
賞与	4,305				
賞与引当金繰入額	921				
退職給付費用	215				
退職給付引当金繰入額	160				
法定福利費	4,514	37,387	59,260		
消耗品費				41,646	
備品費				5,389	
印刷製本費				433	
図書費				698	
水道光熱費				20,684	
旅費交通費				15,852	
通信運搬費				1,570	
賃借料				5,237	
保守費				1,595	
損害保険料				15	
広告宣伝費				779	
諸会費				2,943	
報酬・委託・手数料				18,596	
減価償却費				25,306	
雑費				51,575	251,578
共同研究費					
教員人件費					
非常勤教員給与					
給料	11,077				
賞与	2,648				
賞与引当金繰入額	1,305				
退職給付費用	107				
退職給付引当金繰入額	139				
法定福利費	2,475	17,750			

職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	9,420			
賞与	1,314			
賞与引当金繰入額	684			
退職給付引当金繰入額	145			
法定福利費	1,441	13,004	30,754	
消耗品費			12,360	
備品費			3,168	
文献複写費			1	
水道光熱費			7,485	
旅費交通費			9,495	
通信運搬費			156	
賃借料			356	
保守費			850	
損害保険料			217	
広告宣伝費			49	
諸会費			1,320	
報酬・委託・手数料			30,029	
減価償却費			5,005	
雑費			3,603	104,848
受託事業費等				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	19,617			
賞与	5,515			
法定福利費	3,729	28,861		
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	2,013			
賞与	810			
法定福利費	411	3,234		
非常勤職員給与				
給料	30,610			
賞与	2,242			
賞与引当金繰入額	1,011			
退職給付引当金繰入額	230			
法定福利費	5,300	39,393	71,488	
消耗品費			30,751	
備品費			2,833	
印刷製本費			190	
図書費			278	
水道光熱費			25,275	
旅費交通費			8,032	
通信運搬費			444	
賃借料			241	
保守費			8,272	
損害保険料			21	
広告宣伝費			1,363	
行事費			87	

諸会費			939	
報酬・委託・手数料			17,523	
減価償却費			19,599	
雑費			8,673	196,009
役員人件費				
報酬			44,460	
賞与			15,341	
退職給付費用			13,718	
法定福利費			6,879	80,398
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	2,059,998			
賞与	613,011			
退職給付費用	165,426			
退職給付引当金繰入額	14,948			
法定福利費	434,133	3,287,516		
非常勤教員給与				
給料	94,866			
賞与	7,667			
退職給付費用	302			
退職給付引当金繰入額	1,870			
法定福利費	13,742	118,447		3,405,963
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	4,539,099			
賞与	924,748			
賞与引当金繰入額	367,125			
退職給付費用	211,062			
退職給付引当金繰入額	104,708			
法定福利費	918,199	7,064,942		
非常勤職員給与				
給料	1,564,403			
賞与	153,505			
賞与引当金繰入額	30,052			
退職給付費用	3,710			
退職給付引当金繰入額	9,271			
法定福利費	269,530	2,030,471		9,095,413
一般管理費				
消耗品費			16,940	
備品費			357	
印刷製本費			2,237	
図書費			2,103	
水道光熱費			17,488	
旅費交通費			12,081	
通信運搬費			5,147	
貸借料			5,644	
車両関係費			2,200	
福利厚生費			12,011	
保守費			51,623	
修繕費			15,470	

損害保険料	26,815	
広告宣伝費	8,875	
行事費	8,201	
諸会費	12,235	
会議費	20	
報酬・委託・手数料	140,703	
租税公課	7,287	
減価償却費	31,651	
貸倒引当金繰入額	45	
雑費	162	379,296

(注) 1. 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(最終改定平成31年1月24日 総務大臣策定)に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収	資本剰余金	小計	
令和4年度	69,132	—	69,132	—	69,132	—
令和5年度	—	4,934,788	4,893,372	—	4,893,372	41,416
合計	69,132	4,934,788	4,962,503	—	4,962,503	41,416

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	合計
期間進行基準適用業務	—	4,507,199	4,507,199
業務達成基準適用業務	—	17,123	17,123
費用進行基準適用業務	69,132	369,050	438,181
合計	69,132	4,893,372	4,962,503

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
(医病)ライフライン再生(屋上防水改修)	—	5,317	—	5,317	—	—	
(医病)ライフライン再生(無停電電源設備等)	—	6,820	6,580	240	—	—	
合計	—	12,137	6,580	5,557	—	—	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

名 称	交 付 元	経費 の別	期首残高	当 期 交付額	当 期 振 替 額				期 末 残 高	摘 要
					長 期 繰 延 補 助 金 等	資 本 剰 余 金	長 期 預 り 補 助 金 等	補 助 金 等 取 益		
大学改革推進等補助金(医学部等教育・働き方改革支援事業)	文部科学省	直接 経費	25,000	-	9,884	-	-	15,116	-	-
産科医・小児科医養成支援特別対策事業費補助金	北海道	直接 経費	-	1,922	-	-	-	1,922	-	-
医学生等地域医療体験実習支援事業費補助金	北海道	直接 経費	-	3,642	-	-	-	3,642	-	-
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接 経費	-	26,583	-	-	-	26,583	-	-
研究拠点形成費等補助金(次世代のがんプロフェッショナル養成プラン)	文部科学省	直接 経費	-	20,042	9,077	-	-	10,965	-	-
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接 経費	-	20,420	-	-	-	20,420	-	-
医師就労支援事業費補助金	北海道	直接 経費	-	8,287	-	-	-	8,287	-	-
救急勤務医・産科医等確保支援事業費補助金	北海道	直接 経費	-	1,454	-	-	-	1,454	-	-
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接 経費	-	445,503	440,149	-	-	5,355	-	-
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	直接 経費	-	13,980	4,654	-	-	9,326	-	-
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	間接 経費	-	4,194	-	-	-	4,194	-	-
周産期母子医療センター運営事業費補助金	北海道	直接 経費	-	24,789	-	-	-	24,789	-	-
新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業費補助金	北海道	直接 経費	-	1,961	-	-	-	1,961	-	-
小児救命救急医療体制整備支援事業費補助金	北海道	直接 経費	-	191	-	-	-	191	-	-
NICU等長期入院児支援事業費補助金	北海道	直接 経費	-	11,992	-	-	-	11,992	-	-
小児等在宅医療連携拠点事業補助金	北海道	直接 経費	-	1,336	-	-	-	1,336	-	-
臨床研修費等補助金	北海道	直接 経費	-	22,758	-	-	-	22,758	-	-
旭川市認可外保育施設運営補助金	旭川市	直接 経費	-	1,023	-	-	-	1,023	-	-
感染症病床確保促進事業費補助金	北海道	直接 経費	-	207,212	-	-	-	207,212	-	-
感染疑い患者受入医療機関設備整備事業費補助金	北海道	直接 経費	-	7,609	-	-	-	7,609	-	-
感染症医療提供体制整備事業費(新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備事業費)補助金	北海道	直接 経費	-	2,633	-	-	-	2,633	-	-
中小企業政策推進事業費補助金	公益財団法人北海道 科学技術総合振興センター	直接 経費	-	2,400	1,486	-	-	914	-	-
中小企業政策推進事業費補助金	公益財団法人北海道 科学技術総合振興センター	間接 経費	-	720	-	-	-	720	-	-
防災訓練等参加事業費補助金	北海道	直接 経費	-	655	-	-	-	655	-	-
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接 経費	-	2,207	-	-	-	2,207	-	-
感染症医療提供体制整備事業費(外来対応医療機関設備整備事業費)補助金	北海道	直接 経費	-	446	-	-	-	446	-	-
遠隔医療促進事業(遠隔相談事業)補助金	北海道	直接 経費	-	1,657	-	-	-	1,657	-	-
合 計	直接 経費	25,000	830,703	465,249	-	-	390,454	-	-	
	間接 経費	-	4,914	-	-	-	4,914	-	-	
	計	25,000	835,617	465,249	-	-	395,368	-	-	

(注) 当期交付額は、当期交付決定額と一致しております。

(注) 減価償却費等の計上に伴う長期繰延補助金等の収益化があるため、当期振替額に記載する補助金等収益の合計額は、損益計算書の補助金等収益の金額と一致しません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(54,557)	(4)	(6,879)	(13,718)	(3)
		54,557	4	6,879	13,718	3
	非 常 勤	(-)	-	(-)	(-)	-
		5,244	2	-	-	-
	計	(54,557)	(4)	(6,879)	(13,718)	(3)
		59,801	6	6,879	13,718	3
教 員	常 勤	(2,102,222)	(244)	(340,951)	(164,061)	(36)
		2,673,009	316	434,133	180,374	49
	非 常 勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		102,532	48	13,742	2,172	3
	計	(2,102,222)	(244)	(340,951)	(164,061)	(36)
		2,775,541	364	447,875	182,547	52
職 員	常 勤	(3,091,301)	(514)	(494,196)	(200,633)	(31)
		5,830,973	1,067	918,199	315,770	101
	非 常 勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,747,960	579	269,530	12,981	73
	計	(3,091,301)	(514)	(494,196)	(200,633)	(31)
		7,578,933	1,646	1,187,730	328,751	174
合 計	常 勤	(5,248,080)	(762)	(842,026)	(378,413)	(70)
		8,558,539	1,387	1,359,211	509,863	153
	非 常 勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,855,736	629	283,273	15,153	76
	計	(5,248,080)	(762)	(842,026)	(378,413)	(70)
		10,414,275	2,016	1,642,484	525,016	229

(注)

- 上記における人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準公表方法等について（ガイドライン）」（最終改訂平成31年1月24日総務大臣策定）によるものです。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- 役員に対する報酬等支給基準は、旭川医科大学役員給与規程及び役員退職手当規程に定められております。また、教職員に対する給料等支給基準は、旭川医科大学職員給与規程及び職員退職手当規程に定められており、一般職国家公務員に準拠しております。
- 支給人員数は、報酬又は給料等の年間平均支給人員数を、退職給付は年間支給人員数を記載しております。
- 括弧内は、承継職員等に係る金額で内数です。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	附 属 病 院	医 学 部 ・ 研 究 科	学 内 施 設 等	小 計	法 人 共 通	合 計
業務費用						
業務費	27,349,103	2,546,858	923,052	30,819,014	1,234,583	32,053,596
教育経費	12,431	236,511	18,099	267,041	202,692	469,733
研究経費	85,676	358,250	156,683	600,608	201,115	801,724
診療経費	17,305,077	—	—	17,305,077	—	17,305,077
教育研究支援経費	—	—	342,853	342,853	—	342,853
受託研究費	91,209	141,311	1,538	234,059	17,519	251,578
共同研究費	695	91,200	5,468	97,363	7,485	104,848
受託事業費等	41,955	132,356	9	174,320	21,689	196,009
人件費	9,812,060	1,587,230	398,401	11,797,691	784,083	12,581,775
一般管理費	30,506	13	6,703	37,222	342,074	379,296
財務費用	53,359	410	6,690	60,459	410	60,870
雑損	25,935	—	—	25,935	303	26,238
小計	27,458,903	2,547,281	936,445	30,942,630	1,577,370	32,519,999
業務収益						
運営費交付金収益	1,575,805	1,301,811	653,536	3,531,152	1,431,351	4,962,503
学生納付金収益	—	516,844	70,154	586,998	—	586,998
附属病院収益	25,666,032	—	—	25,666,032	—	25,666,032
受託研究等収益	113,312	148,693	1,538	263,544	63,449	326,993
共同研究収益	695	92,450	5,468	98,613	16,424	115,037
受託事業等収益	80,717	136,461	81	217,260	3,395	220,655
補助金等収益	457,146	59,557	36,471	553,174	3,282	556,456
寄附金収益	15,825	343,156	3,267	362,249	9,396	371,644
施設費収益	5,557	—	—	5,557	—	5,557
財務収益	—	—	—	—	1,377	1,377
雑益その他	258,952	22,151	22,730	303,833	90,701	394,534
小計	28,174,042	2,621,124	793,246	31,588,412	1,619,375	33,207,787
業務損益	715,138	73,843	△143,199	645,782	42,005	687,787
土地	1,301,481	—	—	1,301,481	2,428,519	3,730,000
建物	3,487,638	1,038,681	1,990,643	6,516,963	1,180,336	7,697,299
構築物	37,721	1,680	234	39,635	30,477	70,112
工具器具及び備品	3,287,740	275,053	664,348	4,227,142	27,163	4,254,304
その他の固定資産	28,847	122,238	1,775,110	1,926,195	47,011	1,973,206
未収附属病院収入	4,336,011	—	—	4,336,011	—	4,336,011
その他の流動資産	693,684	69,706	462,170	1,225,561	6,153,359	7,378,919
帰属資産	13,173,122	1,507,359	4,892,506	19,572,986	9,866,865	29,439,851

(注)

- セグメントの区分は、本学の業務に応じて附属病院、医学部・研究科、学内施設等に区分し、事務局の業務費用、業務収益、帰属資産並びに各セグメントに配賦しなかった業務費用、業務収益、帰属資産は、法人共通として区分しております。
- 帰属資産のうち、法人共通11,168,345千円は、事務局における資産並びに各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は事務局管理の土地2,428,519千円、その他の資産には預貯金6,137,979千円などを計上しております。
- 各セグメントにおける、減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は、以下のとおりであります。

区 分	附 属 病 院	医 学 部 ・ 研 究 科	学 内 施 設 等	小 計	法 人 共 通	合 計
減価償却費	1,495,734	141,999	97,507	1,735,240	56,288	1,791,528
減価償却相当額	14,125	97,400	135,575	247,099	115,982	363,081
減損損失相当額	—	—	—	—	—	—
利息費用相当額	—	—	—	—	△377	△377
除売却差額相当額	0	—	—	0	—	0
賞与引当増加相当額	△1,081	5,904	2,408	7,231	△4,297	2,935
退職給付引当増加相当額	202,809	△2,071	51,190	251,928	△339,759	△87,831

- 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し、国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合による相当額と494,045千円差額がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、附属病院における人件費相当の収益を計上したことによるものであります。
- 運営費交付金収益及び人件費の配賦について、勤務の実態に応じた見直しを行いました。これにより、従来の配賦方法と比べ、附属病院セグメントの業務損益が494,045千円増加し、医学部・研究科セグメントの業務損益が494,045千円減少しております。また、土地については、面積により按分し配賦する方法に変更しております。

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
1,148,135	453,837	1	342,361	—	—	1,555	1,258,057	

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

(単位：千円)

区 分	当期受入額（千円）	件数（件）	摘要
医学部・研究科	392,014	411	うち現物寄附 (28,353千円、21件)
その他	91,106	818	うち現物寄附 (931千円、53件)
合計	483,121	1,229	

(注) 当期受入額には、旭川医科大学基金（その他）として73,136千円、685件が含まれております。

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	5,436	5,436	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	22,495	118,048	139,374	1,169
	間接経費	6,604	21,032	27,359	277
国立大学法人	直接経費	1,269	13,427	13,600	1,096
	間接経費	184	1,974	2,068	90
株式会社等	直接経費	141,418	59,064	94,740	105,742
	間接経費	37,224	17,691	40,769	14,146
その他	直接経費	3,944	3,450	2,592	4,802
	間接経費	915	367	1,055	228
合計	直接経費	169,126	199,424	255,742	112,808
	間接経費	44,928	41,064	71,251	14,740

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	7,199	—	6,165	1,034
	間接経費	721	—	394	327
株式会社等	直接経費	99,162	79,542	92,447	86,256
	間接経費	21,867	8,148	16,030	13,985
その他	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	106,361	79,542	98,613	87,290
	間接経費	22,589	8,148	16,424	14,312

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	60,980	60,980	—
	間接経費	—	18,242	18,242	—
地方公共団体	直接経費	300	82,094	82,324	70
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	—	8,874	8,874	—
	間接経費	—	129	129	—
国立大学法人	直接経費	163	1,081	1,163	81
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	8,979	4,686	8,289	5,376
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	1,090	40,886	40,655	1,321
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	10,531	198,602	202,284	6,848
	間接経費	—	18,371	18,371	—

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費 (新学術領域研究 研究領域提案型)	(22,900) 5,970	(4) 3	
科学研究費 (基盤研究A)	(1,350) 405	(3) 3	
科学研究費 (基盤研究B)	(42,570) 13,513	(22) 23	
科学研究費 (基盤研究C)	(89,317) 27,082	(115) 113	
科学研究費 (挑戦的研究(萌芽))	(2,600) 780	(1) 1	
科学研究費 (若手研究)	(39,800) 11,940	(33) 33	
科学研究費 (研究活動スタート支援)	(1,100) 330	(1) 1	
研究成果公開促進費 (研究成果公开发表)	(500) -	(1) -	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	(7,800) 2,340	(2) 2	
厚生労働科学研究費	(7,620) 2,080	(12) 2	
合 計	(215,557) 64,440	(194) 181	

(注1) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(注2) 当期受入額には、他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学等からの本学研究分担者あての送金額を含めております。

また、当期受入額には、交付元機関への返還額、および他大学等への異動に伴う移替額は含めておりません。

(注3) 件数には、返還分と他大学等への移替分のうち、受入額全額を返還、移替した場合の件数は含めておりません。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①資産の部

(イ) 現金及び預金

(単位：千円)

種 別	残 高
現金	6,507
普通預金	6,137,979
合 計	6,144,487

(ロ) 未収附属病院収入

(単位：千円)

相 手 方	残 高
国民健康保険団体連合会	2,438,093
社会保険診療報酬支払基金	1,701,134
患者負担分	87,488
その他	111,950
合 計	4,338,665

②負債の部

(イ) 未払金

(単位：千円)

相 手 方	残 高	摘 要
リース債務に係る未払金	629,601	リース債務のうち、一年以内支払リース債務
人件費に係る未払金	542,291	
その他の未払金	3,834,607	
合 計	5,006,499	

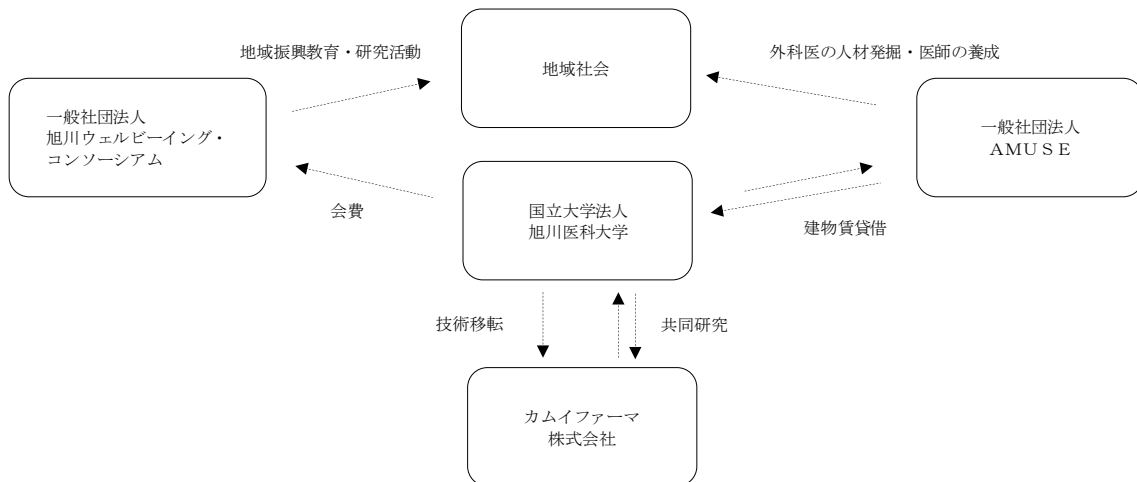
(26) 関連会社及び関連公益法人等

① 関連会社及び関連公益法人等の概要

(ア) 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での職名)
カムイファーマ株式会社	プロバイオティクス（有用微生物）に由来する生理活性物質の医薬品化	関連会社	代表取締役 尾川 直樹（准教授） 取締役 藤谷 幹浩（教授） 取締役 長谷川 宏之 会計参与 前川 健嗣
一般社団法人 旭川ウェルビーイング・ コンソーシアム	1. 圏域の高等教育・生涯教育を振興する活動 2. 地域貢献できる学生・人材を育成する活動 3. 地域住民の健康を保持増進する活動 4. 地域社会活動の活発化を推進する活動 5. 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動 6. その他法人の目的を達成するための必要な事業	関連公益法人	理事長 西川 祐司（学長） 副理事長 三上 守 理事 安藤 秀俊 理事 五十嵐 敏文 理事 竹中 英泰 理事 吉田 貴彦（教授） 監事 荒山 恭一
一般社団法人 AMUSE	1. 全国的な外科医の不足及び北海道、特に道東、道北地域における極度の医師不足の現状を鑑み、旭川医科大学並びに協力、関連医療機関との密接な協力のもと、北海道の外科医療に貢献しうる人材発掘を行うとともに、基礎的な外科教育を修了したのちに、大学を中心とした消化器外科、血管外科、心臓大血管外科、呼吸器・乳腺外科、小児外科の各分野におけるエキスパート医師の養成支援を行うこと 2. 社員相互の親睦を図るとともに社員の労働環境や勤務条件の改善を目指し、大学などとも協力して関連医療機関等への人材派遣を通じて、北海道における医療水準の向上と均てん化を図り、もって国民の健康及び福祉の増進に貢献することを目的とし、次の事業を行う 1. 外科専門医及びサブスペシャリティーとしての専門医資格の取得を目標とした教育プログラムの共同立案と遂行のための事業 2. 関連医療機関との相互協力及び支援体制の構築並びに医師紹介に関するルール作り 3. 医学生を対象とした外科学の魅力伝えるための講演会及び親睦会等の開催 4. 学内外の人材発掘のためのホームページ等による情報発信 5. 外科学の教育・研究のための講演会並びに学会開催の支援 6. 旭川医科大学外科学講座運営のための諸経費の支援 7. 若手医師のキャリア形成のための奨学金給付、貸付事業 8. 社員間の相互理解及び交流を目的とする親睦会の開催 9. 情報誌の発行事業 10. その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	代表理事 東 信良（教授） 理事 紙谷 寛之（教授） 理事 横尾 英樹（教授） 理事 角 泰雄（教授） 理事 北田 正博（准教授） 理事 松野 直徒（講師） 理事 内田 恒（客員准教授） 理事 稲葉 聡 理事代行 長谷川 公治（講師） 理事代行 宮城 久之（講師） 監事 石川 成津矢（講師） 監事 新居 利英

(イ) 関連会社及び関連公益法人等と当法人の取引の関連図



② 関連会社及び関連公益法人等の財務状況（令和6年3月31日現在）

（ア） 関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

法人の名称	カムイファーマ株式会社					(単位:千円)
資産	負債	資本金 及び剰余金	売上高	経常損益	法人税等	当期純損益
632,993	3,898	629,095	—	△ 62,776	322	△ 63,098

（イ） 関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

法人の名称	一般社団法人 旭川ウェルビーイング・コンソーシアム							(単位:千円)		
一般正味財産増減の部										
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用				
6,029	—	6,029	7,069	3,505	3,485	80	△ 1,040	6,173	5,133	
指定正味財産増減の部										
収益 F	収益の内訳		費用等 G	当期増減額 H=F-G	指定正味財産 期首残高 I	指定正味財産 期末残高 J=H+I	正味財産 期末残高 K=E+J			
	受取補助金等	その他の収益								
—	—	—	—	—	—	—	5,133			

法人の名称	一般社団法人 AMUSE							(単位:千円)		
一般正味財産増減の部										
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用				
35,793	—	35,793	47,240	47,160	—	80	△ 11,446	14,615	3,169	
指定正味財産増減の部										
収益 F	収益の内訳		費用等 G	当期増減額 H=F-G	指定正味財産 期首残高 I	指定正味財産 期末残高 J=H+I	正味財産 期末残高 P=E+J+O			
	受取補助金等	その他の収益								
—	—	—	—	—	—	—				
基金増減の部										
基金受入額 K	基金払出額 L	当期増減額 M=K-L	基金 期首残高 N	基金 期末残高 O=M+N						
—	—	—	4,000	4,000						

注) 一般社団法人旭川ウェルビーイング・コンソーシアム及び一般社団法人AMUSEには「収支計算書」の作成義務がなく作成していないため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額」の記載を行っておりません。

③ 関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

（ア） 国立大学法人が保有する関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

法人の名称	所有株式数	取得価額	貸借対照表 計上額
カムイファーマ株式会社	370	43,450	43,450

（イ） 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

法人の名称	会費、負担金等区分	金額
一般社団法人 旭川ウェルビーイング・コンソーシアム	年会費	500

④関連会社及び関連公益法人等との取引の状況（令和6年3月31日現在）

(ア) 関連会社

(単位：千円)

法人の名称	カムイファーマ株式会社	
(ア) 関連会社に対する債権債務の明細		
債権の明細		該当ありません
債務の明細		該当ありません
(イ) 関連会社に対する債務保証の明細		
(ウ) 関連会社の事業収入額		該当ありません
(エ) 上記のうち、当法人の発注等による額		該当ありません
(オ) 上記の割合 (%)		—

(イ) 関連公益法人等

(単位：千円)

法人の名称	一般社団法人 旭川ウェルビーイング・コンソーシアム	
(ア) 関連公益法人等に対する債権債務の明細		
債権の明細		該当ありません
債務の明細		該当ありません
(イ) 関連公益法人等に対する債務保証の明細		
(ウ) 関連公益法人等の事業収入額		6,029
(エ) 上記のうち、当法人の発注等による額		500
(オ) 上記の割合 (%)		8.3

(単位：千円)

法人の名称	一般社団法人 AMUSE	
(ア) 関連公益法人等に対する債権債務の明細		
債権の明細		該当ありません
債務の明細		該当ありません
(イ) 関連公益法人等に対する債務保証の明細		
(ウ) 関連公益法人等の事業収入額		35,793
(エ) 上記のうち、当法人の発注等による額		該当ありません
(オ) 上記の割合 (%)		—